

【1】一般勘定資産の運用状況

■ 運用環境

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に減速するなか、大規模な経済対策や金融緩和の下支えにもかかわらず、感染抑制と経済活動の両立は難しく、先行き不透明感を払拭できない状況が継続しました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

【国内株式】

国内株式市場は、世界的な経済活動の抑制から、企業収益が影響を受ける一方、各国政府の大規模な経済対策やワクチン接種の開始による経済正常化期待のなか、概ね上昇基調で推移し、日経平均株価は2021年2月には30年ぶりに30,000円台を回復、3月末の日経平均株価は29,178円となりました。

(日経平均株価)

2020年3月末 18,917円	→	2021年3月末 29,178円
------------------	---	------------------

【国内金利】

国内長期金利は、大規模経済対策に伴う国債増発の一方で、日銀による国債買い入れを中心とした金融緩和策により0%近辺で推移しましたが、期末にかけては米国市場の金利上昇や日銀の金利変動許容幅の拡大観測などから上昇傾向となり、2021年3月末の10年国債利回りは0.12%となりました。

(10年国債利回り)

2020年3月末 0.005%	→	2021年3月末 0.120%
-----------------	---	-----------------

【外国株式】

米国株式市場は、経済対策とF R Bによる金融緩和政策を受けて上昇基調で推移し、2020年12月のワクチン接種開始、2021年3月のバイデン新大統領による1.9兆ドル規模の経済対策法案の成立などから連日最高値を更新する展開となりました。3月末のNYダウ平均株価は32,981ドルとなりました。

(NYダウ平均株価)

2020年3月末 21,917ドル	→	2021年3月末 32,981ドル
-------------------	---	-------------------

【海外金利】

米国長期金利は、F R Bの金融緩和政策のもと低位安定で推移していましたが、2021年1月にバイデン新大統領が就任すると、大規模な経済対策による景気回復・インフレ期待の高まりなどから上昇に転じ、2020年3月以降の金融緩和前の水準まで戻る動きとなりました。3月末の米国10年国債利回りは1.740%となりました。

(米国10年国債利回り)

2020年3月末 0.670%	→	2021年3月末 1.740%
-----------------	---	-----------------

【為替】

ドル円は、日米金利差の縮小から円高基調で推移していましたが、2021年1月以降は米国金利の上昇からドルが買われる展開となりました。ユーロ円は、欧州復興基金の合意や景気回復期待から、期を通じてユーロ高基調で推移しました。

(ドル/円<TTM>)

2020年3月末 108.83円	→	2021年3月末 110.71円
------------------	---	------------------

(ユーロ/円<TTM>)

2020年3月末 119.55円	→	2021年3月末 129.80円
------------------	---	------------------

■ 運用方針

当社は、ERMのもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っています。

■ 運用実績の概況

【資産の状況】

2020年度末の一般勘定資産は、前年度末比5,748億円増加し、8兆2,351億円となりました。

【主な投資行動】

円金利資産のうち国内公社債については、低金利環境が継続するなかALMの観点から投資を行い、国債に加え相対的に利回りが高い社債などの買入れを行いました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し、外国証券への資産配分を増加させました。

【有価証券の差損益】

有価証券の差損益（注）は、内外株式の時価上昇などにより前年度末より1,022億円増加し、6,091億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

【資産運用収益費用】

資産運用収益については、有価証券売却益の減少などにより前年度比316億円減少し、1,652億円となりました。

資産運用費用については、金融派生商品費用の減少などにより前年度比292億円減少し、469億円となりました。

その結果、資産運用収支合計は前年度比24億円減少し1,183億円となりました。

（用語説明）

ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）

資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことをいいます。

ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）

長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法のことをいいます。

【2】ポートフォリオの推移（一般勘定）

①資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	322,389	4.2	446,599	5.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	80,132	1.0	127,740	1.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,744,280	75.0	6,167,536	74.9
公社債	3,062,441	40.0	3,186,606	38.7
株式	349,729	4.6	469,537	5.7
外国証券	2,209,241	28.8	2,388,754	29.0
公社債	1,774,984	23.2	1,761,858	21.4
株式等	434,256	5.7	626,896	7.6
その他の証券	122,867	1.6	122,638	1.5
貸付金	1,113,534	14.5	1,110,529	13.5
保険約款貸付	39,669	0.5	34,520	0.4
一般貸付	1,073,865	14.0	1,076,009	13.1
不動産	230,649	3.0	231,146	2.8
繰延税金資産	19,259	0.3	—	—
その他	151,787	2.0	153,507	1.9
貸倒引当金	△ 1,700	△ 0.0	△ 1,866	△ 0.0
合計	7,660,334	100.0	8,235,192	100.0
うち外貨建資産	2,643,932	34.5	2,840,442	34.5

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

②資産の増減

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	△ 1,875	124,209
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	18,825	47,608
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	194,472	423,255
公社債	235,544	124,164
株式	△ 109,577	119,807
外国証券	50,595	179,513
公社債	△ 27,435	△ 13,126
株式等	78,031	192,639
その他の証券	17,909	△ 229
貸付金	△ 31,827	△ 3,005
保険約款貸付	△ 3,306	△ 5,148
一般貸付	△ 28,520	2,143
不動産	△ 1,874	496
繰延税金資産	10,401	△ 19,259
その他	60,896	1,719
貸倒引当金	△ 398	△ 166
合計	248,620	574,858
うち外貨建資産	148,848	196,510

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

【3】運用利回り（一般勘定）

(単位：%)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	△ 0.05	0.02
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.69	1.06
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.95	1.86
公社債	2.48	1.69
株式	0.94	2.64
外国証券	1.29	1.71
その他の証券	4.54	8.27
貸付金	0.94	0.89
うち一般貸付	0.83	0.80
不動産	1.84	2.09
一般勘定計	1.66	1.54
うち海外投融資	1.24	1.85

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

【4】主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	281,305	442,637
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	64,819	99,726
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,499,624	5,729,139
公社債	2,916,064	3,090,347
株式	352,596	336,833
外国証券	2,144,759	2,206,779
その他の証券	86,204	95,179
貸付金	1,127,332	1,123,803
うち一般貸付	1,086,080	1,086,561
不動産	230,755	230,705
一般勘定計	7,265,011	7,707,537
うち海外投融資	2,548,866	2,627,929

【5】商品有価証券明細表（一般勘定）

当社は、2019年度末、2020年度末とも商品有価証券の残高はありません。

【6】商品有価証券売買高（一般勘定）

当社は、2019年度末、2020年度末とも商品有価証券の売買高はありません。

【7】有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,525,404	26.6	1,583,734	25.7
地方債	206,189	3.6	214,131	3.5
社債	1,330,847	23.2	1,388,740	22.5
うち公社・公団債	959,281	16.7	953,989	15.5
株式	349,729	6.1	469,537	7.6
外国証券	2,209,241	38.5	2,388,754	38.7
公社債	1,774,984	30.9	1,761,858	28.6
株式等	434,256	7.6	626,896	10.2
その他の証券	122,867	2.1	122,638	2.0
合計	5,744,280	100.0	6,167,536	100.0

【8】有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	
2019年度末	有価証券	183,296	511,117	655,461	552,243	666,885	3,175,275	5,744,280
	国債	—	89,182	129,580	70,145	106,848	1,129,646	1,525,404
	地方債	3,596	6,379	13,191	39,546	21,253	122,221	206,189
	社債	40,022	133,202	194,588	131,482	244,630	586,922	1,330,847
	株式	—	—	—	—	—	349,729	349,729
	外国証券	124,847	269,979	313,689	307,830	293,532	899,362	2,209,241
	公社債	123,682	268,141	313,689	307,830	293,532	468,108	1,774,984
	株式等	1,164	1,838	—	—	—	431,254	434,256
	その他の証券	14,831	12,373	4,410	3,238	620	87,393	122,867
	買入金銭債権	—	1,193	—	496	—	78,442	80,132
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	183,296	512,311	655,461	552,739	666,885	3,253,718	5,824,412	
2020年度末	有価証券	143,165	708,995	572,104	500,319	622,010	3,620,940	6,167,536
	国債	12,503	163,148	91,799	27,870	127,653	1,160,759	1,583,734
	地方債	2,533	17,012	20,521	21,648	21,981	130,433	214,131
	社債	50,501	196,353	144,160	170,659	211,990	615,073	1,388,740
	株式	—	—	—	—	—	469,537	469,537
	外国証券	68,158	324,361	308,707	276,274	260,385	1,150,866	2,388,754
	公社債	67,127	322,656	308,707	276,274	260,385	526,706	1,761,858
	株式等	1,031	1,704	—	—	—	624,159	626,896
	その他の証券	9,467	8,119	6,914	3,866	—	94,270	122,638
	買入金銭債権	34,998	1,195	—	—	697	90,848	127,740
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	178,163	710,191	572,104	500,319	622,707	3,711,789	6,295,276	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

【9】保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区分	2019年度末	2020年度末
公社債	1.58	1.55
外国公社債	3.19	3.08

【10】業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2019年度末		2020年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	－	－	－	－	
鉱業	－	－	－	－	
建設業	16,476	4.7	22,633	4.8	
製造業	食料品	200	0.1	226	0.0
	繊維製品	97	0.0	84	0.0
	パルプ・紙	1,210	0.3	1,537	0.3
	化学	17,475	5.0	22,205	4.7
	医薬品	－	－	－	－
	石油・石炭製品	－	－	－	－
	ゴム製品	－	－	－	－
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	3,821	1.1	5,236	1.1
	非鉄金属	－	－	－	－
	金属製品	359	0.1	631	0.1
	機械	59,687	17.1	106,274	22.6
	電気機器	19,226	5.5	24,289	5.2
	輸送用機器	8,538	2.4	9,574	2.0
精密機器	21,085	6.0	29,683	6.3	
その他製品	785	0.2	887	0.2	
電気・ガス業	2,392	0.7	2,127	0.5	
運輸・情報通信業	陸運業	94,383	27.0	94,360	20.1
	海運業	－	－	－	－
	空運業	－	－	－	－
	倉庫・運輸関連業	329	0.1	384	0.1
	情報・通信業	1,793	0.5	1,876	0.4
商業	卸売業	14,335	4.1	20,966	4.5
	小売業	－	－	－	－
金融・保険業	銀行業	6,800	1.9	22,226	4.7
	証券、商品先物取引業	16,134	4.6	23,817	5.1
	保険業	10,790	3.1	10,536	2.2
	その他金融業	18,643	5.3	26,190	5.6
不動産業	28,997	8.3	37,169	7.9	
サービス業	6,154	1.8	6,604	1.4	
合計	349,729	100.0	469,537	100.0	

（注）業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

【11】貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2019年度末	2020年度末
保険約款貸付	39,669	34,520
契約者貸付	38,465	33,368
保険料振替貸付	1,203	1,152
一般貸付	1,073,865	1,076,009
（うち非居住者貸付）	（－）	（－）
企業貸付	769,837	777,007
（うち国内企業向け）	(769,837)	(777,007)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,014	2,010
公共団体・公企業貸付	94,516	88,485
住宅ローン	185,676	175,964
消費者ローン	21,703	32,450
その他	117	90
合計	1,113,534	1,110,529

【12】貸付金残存期間別残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2019 年度末	変動金利	14,629	19,558	25,610	5,673	3,879	8,757	78,107
	固定金利	102,322	214,312	211,151	153,468	159,834	154,669	995,757
	一般貸付計	116,951	233,871	236,761	159,141	163,713	163,426	1,073,865
2020 年度末	変動金利	9,375	14,661	25,288	9,137	4,185	9,890	72,538
	固定金利	119,411	225,437	198,023	153,999	152,557	154,039	1,003,470
	一般貸付計	128,786	240,099	223,312	163,137	156,742	163,929	1,076,009

【13】国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

(単位：件、百万円、%)

区分		2019年度末		2020年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	127	67.9	127	69.4
	金額	645,533	83.9	646,192	83.2
中堅企業	貸付先数	3	1.6	3	1.6
	金額	3,397	0.4	2,300	0.3
中小企業	貸付先数	57	30.5	53	29.0
	金額	120,907	15.7	128,514	16.5
国内企業向け 貸付計	貸付先数	187	100.0	183	100.0
	金額	769,837	100.0	777,007	100.0

- (注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、 「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

- (注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

【14】貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	96,362	9.0	102,537	9.5
食料	1,000	0.1	1,000	0.1
繊維	5,900	0.5	5,900	0.5
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	4,593	0.4	3,660	0.3
印刷	—	—	—	—
化学	31,198	2.9	34,139	3.2
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	3,500	0.3	3,500	0.3
鉄鋼	18,453	1.7	17,118	1.6
非鉄金属	400	0.0	400	0.0
金属製品	500	0.0	2,000	0.2
はん用・生産用・業務用機械	11,768	1.1	15,770	1.5
電気機械	2,650	0.2	2,650	0.2
輸送用機械	16,400	1.5	16,400	1.5
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	10,751	1.0	11,255	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	35,804	3.3	35,761	3.3
情報通信業	2,199	0.2	2,800	0.3
運輸業、郵便業	56,428	5.3	57,049	5.3
卸売業	121,250	11.3	116,250	10.8
小売業	2,980	0.3	2,868	0.3
金融業、保険業	171,590	16.0	176,592	16.4
不動産業	134,203	12.5	131,732	12.2
物品賃貸業	137,986	12.8	137,757	12.8
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	285	0.0	228	0.0
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	1,000	0.1
その他のサービス	2,009	0.2	3,186	0.3
地方公共団体	94,516	8.8	88,485	8.2
個人（住宅・消費・納税資金等）	207,496	19.3	208,505	19.4
その他	—	—	—	—
合 計	1,073,865	100.0	1,076,009	100.0
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	1,073,865	100.0	1,076,009	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。

【15】貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	42,636	4.9	42,928	4.9
運転資金	823,727	95.1	824,575	95.1
合計	866,364	100.0	867,503	100.0

（注）法人向け貸付を対象とし、住宅ローン・消費者ローン等を除いています。

【16】貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	2,281	0.3	3,438	0.4
東北	5,019	0.6	5,095	0.6
関東	630,763	72.8	634,206	73.1
中部	73,100	8.4	72,739	8.4
近畿	120,140	13.9	118,594	13.7
中国	15,794	1.8	14,162	1.6
四国	2,582	0.3	2,521	0.3
九州	16,681	1.9	16,743	1.9
合計	866,364	100.0	867,503	100.0

（注）1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道……北海道

東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重

近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫

中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 ……香川、徳島、愛媛、高知

九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

【17】貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	24	0.0	20	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	24	0.0	20	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	14,135	1.3	10,487	1.0
信用貸付	852,209	79.4	856,996	79.6
その他	207,496	19.3	208,505	19.4
一般貸付計	1,073,865	100.0	1,076,009	100.0
うち劣後特約貸付	34,500	3.2	37,500	3.5

【18】有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率 (%)
2019 年度	土地	134,388	321	1,684 (449)	—	133,025	—	—
	建物	97,362	5,043	716 (353)	5,261	96,427	119,009	55.2
	リース資産	2,951	35	1 (—)	684	2,300	1,494	39.4
	建設仮勘定	774	1,565	1,142 (—)	—	1,197	—	—
	その他の有形固定資産	615	88	1 (—)	163	538	1,990	78.7
	合 計	236,091	7,052	3,546 (803)	6,109	233,488	122,495	—
	うち賃貸等不動産	150,856	4,620	815 (243)	3,254	151,406	59,812	—
2020 年度	土地	133,025	1,548	1,795 (278)	—	132,778	—	—
	建物	96,427	5,627	554 (268)	5,305	96,195	122,161	55.9
	リース資産	2,300	596	1 (—)	701	2,192	2,021	48.0
	建設仮勘定	1,197	4,130	3,154 (—)	—	2,173	—	—
	その他の有形固定資産	538	81	2 (—)	143	474	2,054	81.2
	合 計	233,488	11,984	5,509 (546)	6,150	233,814	126,238	—
	うち賃貸等不動産	151,406	7,190	1,017 (195)	3,323	154,255	62,760	—

(注) 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
不動産残高	230,649	231,146
営業用	66,827	64,980
賃貸用	163,822	166,166
賃貸用ビル保有数	126棟	126棟

【19】海外投融資の状況（一般勘定）

①資産別明細

(単位：百万円、%)

区分		2019年度末		2020年度末	
		金額	占率	金額	占率
外貨建資産	公社債	2,116,458	77.4	2,096,836	71.4
	株式	13,629	0.5	14,563	0.5
	現預金・その他	513,843	18.8	729,043	24.8
	小計	2,643,932	96.7	2,840,442	96.7
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	37,993	1.4	38,007	1.3
	小計	37,993	1.4	38,007	1.3
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	—	—
	外国公社債	50,078	1.8	56,275	1.9
	外国株式等	1,418	0.1	2,685	0.1
	その他	106	0.0	118	0.0
	小計	51,603	1.9	59,080	2.0
海外投融資		2,733,528	100.0	2,937,530	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分		2019年度末		2020年度末	
		金額	占率	金額	占率
米ドル		1,834,321	69.4	2,052,403	72.3
ユーロ		328,412	12.4	254,253	9.0
豪ドル		177,802	6.7	207,169	7.3
英ポンド		179,398	6.8	189,258	6.7
加ドル		105,077	4.0	122,794	4.3
その他		18,920	0.7	14,563	0.5
合計		2,643,932	100.0	2,840,442	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区分		外国証券						非居住者貸付	
		金額		占率		金額			
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2019年度末	北米	1,028,920	46.6	990,712	55.8	38,208	8.8	—	—
	ヨーロッパ	516,317	23.4	487,153	27.4	29,163	6.7	—	—
	オセアニア	88,105	4.0	88,105	5.0	—	—	—	—
	アジア	17,428	0.8	3,798	0.2	13,629	3.1	—	—
	中南米	367,882	16.7	14,628	0.8	353,254	81.3	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	190,585	8.6	190,585	10.7	—	—	—	—
	合計	2,209,241	100.0	1,774,984	100.0	434,256	100.0	—	—
2020年度末	北米	1,118,822	46.8	1,053,680	59.8	65,142	10.4	—	—
	ヨーロッパ	449,722	18.8	408,304	23.2	41,417	6.6	—	—
	オセアニア	79,145	3.3	79,145	4.5	—	—	—	—
	アジア	20,056	0.8	5,493	0.3	14,563	2.3	—	—
	中南米	521,424	21.8	15,651	0.9	505,772	80.7	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	199,583	8.4	199,583	11.3	—	—	—	—
	合計	2,388,754	100.0	1,761,858	100.0	626,896	100.0	—	—

【20】 公共関係投融资の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		2019年度		2020年度	
		金額		金額	
公共債	国債		—		—
	地方債		—		—
	公社・公団債		19		21
	小計		19		21
貸付	政府関係機関		14		10
	公共団体・公企業		—		—
	小計		14		10
合計			33		31

(注) 国内向けの新規引受及び新規貸出実行額を対象としています。

【21】 各種ローン金利（代表例）

2019年度				2020年度			
一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年		一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年	
日付	金利	日付	金利	日付	金利	日付	金利
4/19	1.00%	(※)	1.596%	4/10	1.10%		1.560%
5/9	1.00%		1.596%	5/8	1.05%		1.560%
6/10	1.00%		1.596%	6/9	1.05%		1.560%
7/9	0.95%	7/29	1.560%	7/9	1.05%		1.560%
8/9	0.95%		1.560%	8/13	1.00%		1.560%
9/9	0.95%		1.560%	9/9	1.00%		1.560%
10/9	0.95%		1.560%	10/8	1.00%		1.560%
11/7	0.95%		1.560%	11/10	1.00%		1.560%
12/9	0.95%		1.560%	12/9	1.00%		1.560%
1/9	0.95%		1.560%	1/7	1.00%		1.560%
2/13	0.95%		1.560%	2/9	1.00%		1.560%
3/9	0.95%		1.560%	3/10	1.00%		1.560%

(注) 住宅ローンは、保証料込みの金利です。

(※) 2016年7月27日

【22】 その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
2019年度	繰延資産	73	—	—	53	20	
	その他	565	37	9	—	594	
	合計	639	37	9	53	614	
2020年度	繰延資産	73	—	—	58	15	
	その他	594	64	48	—	610	
	合計	668	64	48	58	626	

【23】債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	423	218
危険債権	5	2
要管理債権	1,761	1,472
小計 (対合計比)	2,190 (0.09%)	1,693 (0.06%)
正常債権	2,458,771	2,792,626
合計	2,460,962	2,794,320

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

【24】リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	117	102
延滞債権額	310	117
3カ月以上延滞債権額	1,741	1,452
貸付条件緩和債権額	20	20
合計 (貸付残高に対する比率)	2,188 (0.20%)	1,692 (0.15%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は2019年度末が延滞債権額0百万円、2020年度末が延滞債権額0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

【25】個別貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
繰入額	188	177
取崩額	145	188
純繰入額	42	△10

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

【26】元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当ありません。